



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月6日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9265 URL <https://www.yhchd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 北野 幸文 (TEL) 092-402-2922
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	27,661	1.2	598	△9.9	624	△10.9	△201	—
2022年5月期第2四半期	27,335	—	663	55.2	701	52.3	471	52.9

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 △191百万円(—%) 2022年5月期第2四半期 499百万円(31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	△78.98	—
2022年5月期第2四半期	184.81	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前年同四半期増減率を記載しておりません。なお、従来の方法によった場合、前第2四半期連結会計期間の売上高の対前年同四半期増減率は10.7%増となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	22,869	7,604	33.2
2022年5月期	24,086	8,005	33.1

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 7,582百万円 2022年5月期 7,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	82.00	82.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,117	△3.7	525	△43.6	566	△43.5	395	△43.2	154.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年5月期2Q	2,553,000株	2022年5月期	2,553,000株
2023年5月期2Q	114株	2022年5月期	114株
2023年5月期2Q	2,552,886株	2022年5月期2Q	2,552,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年6月1日～2022年11月30日）におけるわが国では、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数の増加が8月のピークを境に一旦落ち着き、外国からの来訪者の入国制限が解除されるなど、感染拡大防止と社会経済活動との両立を図る動きがみられるものの、11月からは第8波となる感染者数の増加が伝えられております。他方、ロシアによるウクライナ進攻情勢や、円安等の影響によるエネルギー資源や原材料の高騰など、依然として国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、2022年4月に診療報酬改定が実施され、社会保障の枠組みとしての医療提供体制の変換が継続的に図られております。

医療機器業界におきましては、同診療報酬改定による医療材料償還価格の引き下げや資源・原材料価格の高騰等の環境悪化要因が増大する中、各企業は医療機関のニーズや経営改善・業務効率向上に資する製品・サービスの提供に加え、コスト削減による医業収益向上への寄与がより一層求められております。

このような状況の中、当社グループでは、コロナ禍において営業活動に一定の制約はあるものの、グループの事業会社6社それぞれが、許容される範囲で各々の営業活動を行ってまいりました。また、2022年9月には、超音波を用いた医療用機器の開発等を行っているマイクロソニック株式会社の株式を取得し、同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

これらの結果、当社グループの中核事業である医療機器販売業において、コロナ対策補助金による医療機関の設備投資需要が前年同期よりも減少したものの、新型コロナウイルス検査試薬やPPE（個人防護具）の消費継続や検査・手術件数の回復による診療材料の売上が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は276億61百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は5億98百万円（前年同四半期比9.9%減）、経常利益は6億24百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。なお、本日（2023年1月6日）付で開示しております「債権の取立不能又は取立遅延のおそれに関するお知らせ（開示事項の経過）」にありますとおり、取引先であるジェミック株式会社にて生じた債権の全額6億11百万円を取立不能見込額として貸倒引当金を設定し、同額を特別損失として貸倒引当金繰入額を計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億1百万円（前年同四半期は4億71百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント内の内部売上高を含んでおります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、一般医療機器備品やMRI、CT等の画像診断機器や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により32億69百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。一般消耗品分野では、汎用消耗品、感染対策消耗品及び手術関連消耗品の売上により118億80百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により68億14百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、PCR検査装置関連製品や眼科用検査装置等の売上により50億31百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、6億1百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は275億96百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は10億41百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	4,203	15.4	3,269	11.8	△934	△22.2
一般消耗品分野	11,619	42.6	11,880	43.1	261	2.2
低侵襲治療分野	6,238	23.0	6,814	24.7	575	9.2
専門分野	4,570	16.8	5,031	18.2	460	10.1
情報・サービス分野	611	2.2	601	2.2	△10	△1.6
小計	27,243	100.0	27,596	100.0	353	1.3

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億40百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は33百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は228億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億17百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて11億26百万円減少し、176億66百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し、52億2百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて8億16百万円減少し、152億64百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億円減少し、76億4百万円となり、自己資本比率は33.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により18億65百万円減少し、投資活動により88百万円減少し、財務活動により2億9百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から21億62百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は18億12百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、営業活動により減少した資金は18億65百万円となりました。

主な要因としましては、売上債権の増加額4億59百万円、棚卸資産の増加額5億39百万円および破産更生債権等の増加額6億11百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、投資活動により減少した資金は88百万円となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円および関係会社株式の取得による支出30百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により減少した資金は2億9百万円となりました。
要因としましては、株主配当金2億9百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想および配当予想につきましては、現在精査中であり、2022年7月14日に公表いたしました連結業績予想および配当予想から修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975	1,812
受取手形、売掛金及び契約資産	11,906	12,366
商品	2,683	3,230
その他	245	276
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	18,793	17,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,645	3,645
減価償却累計額	△1,980	△2,038
建物及び構築物（純額）	1,665	1,607
土地	1,649	1,649
その他	823	813
減価償却累計額	△675	△689
その他（純額）	148	124
有形固定資産合計	3,463	3,381
無形固定資産		
のれん	70	63
その他	70	63
無形固定資産合計	140	126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149	1,155
関係会社株式	-	30
破産更生債権等	1	612
その他	540	508
貸倒引当金	△1	△612
投資その他の資産合計	1,689	1,693
固定資産合計	5,293	5,202
資産合計	24,086	22,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,896	8,289
電子記録債務	6,006	5,546
未払法人税等	127	53
賞与引当金	635	192
その他	889	529
流動負債合計	15,555	14,611
固定負債		
退職給付に係る負債	237	222
その他	287	429
固定負債合計	525	652
負債合計	16,081	15,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	6,296	5,885
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,417	7,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	653
退職給付に係る調整累計額	△88	△77
その他の包括利益累計額合計	562	575
非支配株主持分	24	21
純資産合計	8,005	7,604
負債純資産合計	24,086	22,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	27,335	27,661
売上原価	23,667	23,920
売上総利益	3,667	3,741
販売費及び一般管理費	3,004	3,143
営業利益	663	598
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
仕入割引	7	7
持分法による投資利益	10	-
受取手数料	12	12
その他	6	8
営業外収益合計	41	34
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	2
手形売却損	2	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	7
経常利益	701	624
特別利益		
条件付対価受入益	8	6
段階取得に係る差益	4	-
特別利益合計	12	6
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	611
特別損失合計	-	611
税金等調整前四半期純利益	713	20
法人税、住民税及び事業税	50	53
法人税等調整額	190	170
法人税等合計	241	224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	471	△204
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	471	△201

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	471	△204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	2
退職給付に係る調整額	1	10
その他の包括利益合計	28	13
四半期包括利益	499	△191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	△188
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	713	20
減価償却費	92	94
のれん償却額	15	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△445	△443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	1	1
条件付対価受入益	△8	△6
段階取得に係る差損益 (△は益)	△4	-
持分法による投資損益 (△は益)	△10	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,874	△459
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7	△539
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,173	△52
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△611
その他	△107	△340
小計	△504	△1,723
利息及び配当金の受取額	54	5
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△308	△145
法人税等の還付額	8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△751	△1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
条件付対価の決済による収入	8	6
有価証券の取得による支出	△300	-
有形固定資産の取得による支出	△89	△31
無形固定資産の取得による支出	△4	△31
投資有価証券の取得による支出	△32	△2
関係会社株式の取得による支出	-	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△229	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,299	△2,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,652	3,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,352	1,812

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	4,203	—	—	4,203	—	4,203
一般消耗品分野	11,619	—	—	11,619	—	11,619
低侵襲治療分野	6,238	—	—	6,238	—	6,238
専門分野	4,570	—	—	4,570	—	4,570
情報・サービス分野	611	—	—	611	—	611
その他	—	136	—	136	—	136
内部売上高	△77	—	—	△77	△0	△78
顧客との契約から生じる 収益	27,165	136	—	27,301	△0	27,301
その他の収益	—	—	34	34	—	34
外部顧客への売上高	27,165	136	34	27,335	—	27,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	27,165	136	34	27,336	△0	27,335
セグメント利益	1,073	3	0	1,078	△415	663

(注)1. セグメント利益の調整額△415百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、のれん償却額△15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	3,269	—	—	3,269	—	3,269
一般消耗品分野	11,880	—	—	11,880	—	11,880
低侵襲治療分野	6,814	—	—	6,814	—	6,814
専門分野	5,031	—	—	5,031	—	5,031
情報・サービス分野	601	—	—	601	—	601
その他	—	140	—	140	—	140
内部売上高	△96	—	—	△96	△11	△108
顧客との契約から生じる 収益	27,499	140	—	27,639	△11	27,628
その他の収益	—	—	33	33	—	33
外部顧客への売上高	27,488	140	33	27,661	—	27,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	—	11	△11	—
計	27,499	140	33	27,673	△11	27,661
セグメント利益	1,041	3	0	1,045	△447	598

(注) 1. セグメント利益の調整額△447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、のれん償却額△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。